

令和8年度

神戸町の予算



神戸町長
藤井 弘之

町では、令和7年度からスタートした第6次総合計画のもと、「みんなの笑顔 未来へつなごう」とともに支えあうまち「ごっこ」の実現に向け、まちづくりを進めております。

令和8年度は、総合計画2年目として施策の具体化と深化を図るとともに、「神戸町まち・ひと・しごと創生 第3期総合戦略」の推進を通じて、人口減少や地域活力の維持といった課題に戦略的に取り組めます。物価高騰や社会保障費の増加など、依然として厳しい財政状況が続いて

3月の町議会定例会で、令和8年度予算が可決されました。
8年度予算の主な内容についてお知らせします。

おりますが、限られた財源を効果的に配分し、町民サービスの水準を維持しつつ、安全・安心な暮らしの確保、子どもや教育への投資、デジタル化の推進など、将来を見据えた施策を行ってまいります。

以上のことを踏まえ、令和8年度予算は、町民の声にしっかりと耳を傾けながら、日々の暮らしを支える取り組みを重ね、総合計画の5つの基本目標であります「お互いに助け合う 安心で優しいまちづくり」、「住み続けたい 快適で安全なまちづくり」、「地域社会を支える人と文化を育むまちづくり」、「魅力ある産業で 活力を生み出すまちづくり」、「住民と行政が 力を合わせて創るまちづくり」を政策の柱において、予算を編成いたしました。

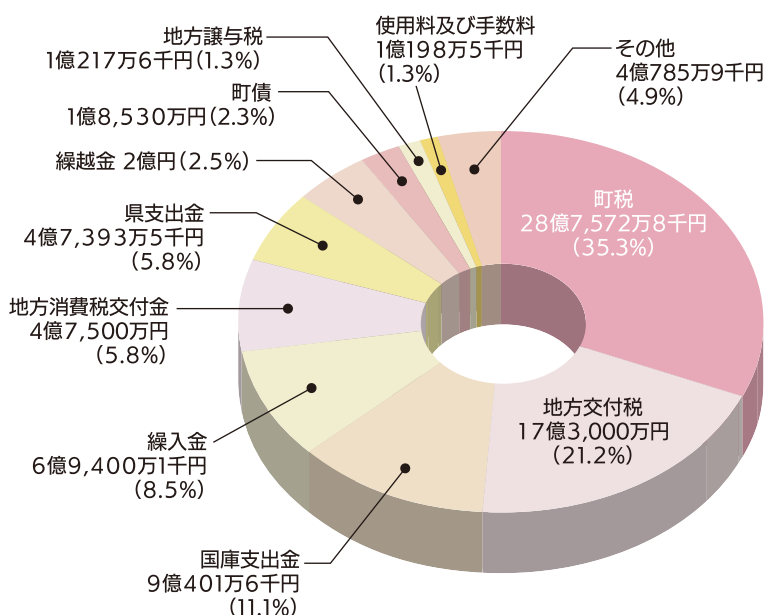
一般会計・特別会計・企業会計予算

| 会計名 | 予算額 | 前年度比 |
|-----------------|-------------|-------|
| 一般会計 | 81億5,000万円 | △7.3% |
| 国民健康保険特別会計 | 20億5,300万円 | △2.9% |
| 後期高齢者医療特別会計 | 4億2,900万円 | 14.1% |
| 障がい福祉サービス事業特別会計 | 7,200万円 | 18.0% |
| 学校給食事業特別会計 | 1億4,500万円 | 16.9% |
| 水道事業会計 | 3億9,600万円 | △4.1% |
| 下水道事業会計 | 19億2,600万円 | △3.3% |
| 合計 | 131億7,100万円 | △5.0% |

一般会計予算

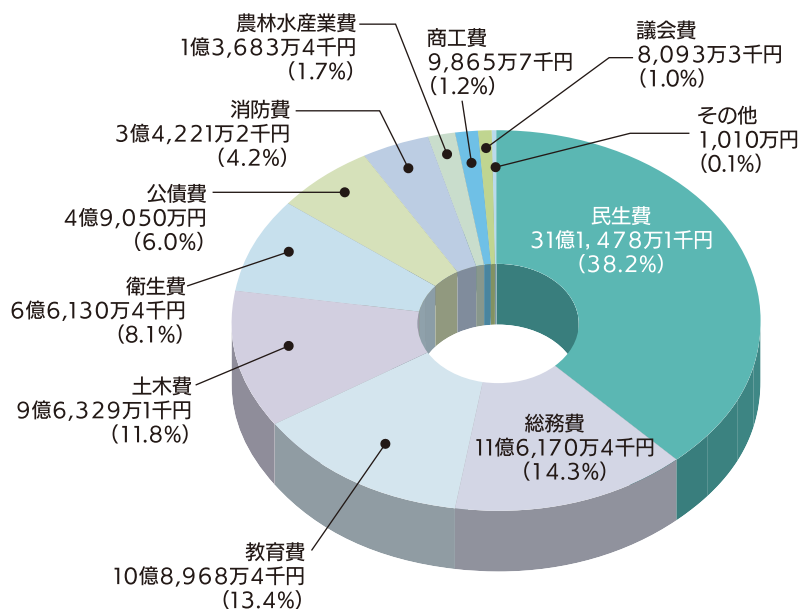
81億5,000万円

歳入(町の収入)



| | |
|----------|--------------------------------------|
| 町税 | 皆さまに納めていただく町民税、固定資産税、軽自動車税等 |
| 地方交付税 | 国税(所得税、法人税等)を財源として、国から一定基準により交付されるもの |
| 国庫支出金 | 国からの補助金 |
| 繰入金 | 一般会計、特別会計、基金の間で相互に資金運用するもの |
| 地方消費税交付金 | 地方消費税を財源として、町に交付されるもの |
| 県支出金 | 県からの補助金 |
| 繰越金 | 前年度の決算上の剰余金 |
| 町債 | 政府や銀行から資金を調達する長期の借入金 |
| 地方譲与税 | 自動車重量譲与税等、国税として徴収した物を一定基準により譲与されるもの |
| 使用料・手数料 | 施設使用料や住民票の交付手数料等 |

歳出(町の支出)



| | |
|--------|--------------------------|
| 民生費 | 高齢者等に対する福祉の充実、子育て支援などの経費 |
| 総務費 | 庁舎や財産の維持管理、戸籍管理などの経費 |
| 教育費 | 学校教育、生涯学習の充実、スポーツ振興などの経費 |
| 土木費 | 道路や河川、公園などの社会資本整備のための経費 |
| 衛生費 | 環境保全、疾病予防、健康増進などの経費 |
| 公債費 | 町債の元金、利子を支払うための経費 |
| 消防費 | 消防や火災予防など、災害対策のための経費 |
| 農林水産業費 | 農業の振興、生産基盤整備などの経費 |
| 商工費 | 商工業、観光振興などの経費 |
| 議会費 | 議会の運営に係る経費 |

お互いに助け合う 安心で優しいまちづくり ～子育て支援・福祉～

・すくすくばら菜っこ応援事業 1,819万円

| | 事業名 | 給付金 | 予算 |
|---|---------------|---------------------|-------|
| 国 | 妊婦のための支援給付事業 | 妊婦、胎児1人につき現金5万円 | 913万円 |
| 町 | もうすぐパパママ準備金事業 | 妊婦1人につき現金5万円 | 450万円 |
| | はいはいベビー券支給事業 | 子ども1人につき5万円相当のクーポン券 | 456万円 |

・幼稚園、小・中学校給食費無償化事業 8,024万2千円

町内の幼稚園、小・中学校に通うすべての児童・生徒の給食費を無償化します。

| 事業名 | 予算 |
|----------------------|-----------|
| 中学生給食費無償化事業 | 3,500万円 |
| 小学生給食費無償化事業 | 1,124万2千円 |
| 幼稚園給食費無償化事業（3歳から5歳児） | 3,400万円 |



・認定こども園・幼稚園等3歳以上児給食費助成事業（200万円）

町外等の認定こども園・幼稚園等を利用する3歳以上児の給食費を一部助成します。

（上限：1か月当たり3,000円）

・子ども食堂等支援補助事業 100万円 新規

子ども食堂や子どもの居場所づくり等に取り組む団体に対し、活動に要する経費の一部を補助します。

・ばらタクサービス事業 4,000万円

外出が困難な70歳以上の在宅高齢者、障害者手帳をお持ちの方などに対し、タクシーを利用した送迎サービスを実施します。

4つの医療機関（大垣市民病院・大垣徳洲会病院・西濃厚生病院・新生病院）に限り町外も利用可能です。

※乗車自己負担額 200円

料金が2,500円を超えた場合、超過料金をお支払いください。

付き添いの方も乗車された場合、それぞれ200円が必要です。

・高齢難聴者補聴器購入助成事業 140万円

身体障害者手帳の対象とならない65歳以上の高齢者を対象に補聴器の購入費の一部を助成します。

（上限：4万円）

・重層的支援体制整備事業 7,675万2千円

高齢・障害・子ども・生活困窮など、分野の壁を越えて複雑に絡み合った悩み・困りごとを丸ごと受け止め、地域全体で支えるため、相談支援事業から社会参加へとつながる支援について、一体的に実施していきます。

住み続けたい 快適で安全なまちづくり ～防災・安心・安全・環境～

- **洪水ハザードマップ更新事業 1,100万円** 新規
令和3年5月に改正された水防法に基づき、岐阜県が河川の浸水想定区域図を公表したため、既存のものを更新します。
- **木造住宅耐震補強補助事業 692万円**
町民の安全・安心を確保し地震被害の軽減を図るため、木造住宅の耐震化を補助します。
また令和8年度より地震による住宅の倒壊から生命を守るため、耐震シェルター等設置工事の一部を補助します。
- **空家等実態調査事業 1,000万円**
空家等の実態を把握し、対策へと繋げるため定期的な実態調査を行います。
- **地籍調査事業 2,200万円**
公共事業の効率化、災害後における復旧の迅速化、土地取引の円滑化を図るため、令和7年度に引き続き地籍調査を実施します。
- **自転車乗車用ヘルメット購入補助事業 30万円**
町民の自転車乗車時のヘルメットの着用を促進し、自転車交通事故による被害軽減を目的として、ヘルメット購入にかかる費用の一部を補助します。
- **中央公民館大規模改修事業 1億8,250万円**
大ホール、3階大会議室の天井を耐震性のある天井に改修します。また、大ホール客席600席を、ゆとりをもって座れるように464席に変更します。(令和8年8月末に完成予定)

地域社会を支える人と 文化を育むまちづくり ～教育・文化・スポーツ～

- **南平野小学校屋内運動場空調機器設置事業 9,180万円** 新規
南平野小学校屋内運動場(体育館)の空調機器設置工事を行います。
- **学校ICT教育環境整備事業 6,902万円**
神戸町の次代を担う子どもたちの確かな学力の育成を目指すため、児童生徒に1人1台配置したタブレット端末と電子黒板を有効に活用した学習活動を展開します。
より効果的なICT機器の活用と安定したネットワーク環境の整備も進めます。
- **中学校部活動地域展開事業 400万円**
令和6年度から中学校部活動の地域展開が進められており、平日及び休日に活動するすべての部活動について、運動系はごうどスポーツクラブが、吹奏楽部は保護者会が主体となって活動を実施していく予定です。部活動費の負担を抑えるとともに、運動・文化活動の環境づくりの一環として、町から補助を行います。
- **文化財アーカイブ事業 1,030万円** 新規
町の文化財の適切な保存・活用を図るため、文化財資料等のデジタル化を実施し、Web上での公開を通して文化財の価値を町内外に広く発信します。



▲昨年度実施した下宮小学校屋内運動場(体育館)空調機器設置事業

魅力ある産業で 活力を生み出すまちづくり ～産業～

- **元気な園芸農業サポート補助金事業 600万円**
スマート農業や有機農業の推進等に取り組む農業経営者に補助金を支給します。(上限：10万円)
- **元気な中小企業・小規模事業者サポート補助事業 150万円**
中小企業・小規模事業者の販路開拓・拡大、業務効率化などの活動に係る経費の一部を補助します。
(対象経費の1/2、上限：30万円)